

# 韓国とブラジルの経済発展モデルの比較検討

山下 景秋

倉敷芸術科学大学教養学部

(1996年9月30日 受理)

## I. はじめに

韓国とブラジルは、一方はアジアNIESを代表する例として、またもう一方はラテンアメリカNIESを代表する例として、共にその急激な成長が注目されてきた。ところが、成長・発展パフォーマンスは韓国の方が良く、またインフレと累積債務の問題はブラジルの方が深刻だった。

本稿は、両国の経済発展戦略の特徴と、これらの戦略と深い関わりのある両国の経済問題について述べ、更に両国の経済発展を規定する諸要因にも言及することによって、両国の経済発展モデルを比較検討しようとするものである。本稿の前半ではモデルの設定による理論的分析を行い、続いて後半では現実面での分析を行う。

## II. 韓国型モデルとブラジル型モデル

### 1. モデル分析のねらい

まず最初に行うモデル分析のねらいは、単純化された2つのモデルを設定することによって、韓国型経済発展モデルとブラジル型経済発展モデルの比較検討を明瞭に、かつ容易にしようとするところにある。

ここでは、韓国型経済発展モデルを、工業製品の輸出によって経済発展を実現しようとするモデル（Kモデルと称す）であり、ブラジル型経済発展モデルを、農産物の輸出と工業製品の輸入代替によって実現しようとするモデル（Bモデルと称す）である、というように単純化して議論を進めていくことにする。

このモデル分析では、両モデルのそれぞれの輸出戦略が、農業部門と工業部門の主要な経済諸変数にどのような影響を与えるかに重点をおいて、分析を進めていく。

なお、KモデルとBモデルの比較は、それぞれに該当するK国とB国の比較だけでなく、ある特定の国がKモデルを採用した場合とBモデルを採用した場合、どのような違いがあるかを比較検討することをも意味する。

### 2. モデル分析の前提

韓国型の経済発展モデルを単純化したモデルであるKモデルは、工業製品を輸出することによって、経済発展を実現しようとするモデルであるが、このモデルでは、工業製品の輸入は自由であり、また農業生産は全て国内向けの販売に供されるだけで、農産物は輸出されることも

輸入されることもないものとする。

一方、ブラジル型の経済発展モデルを単純化したモデルであるBモデルは、農産物を輸出し、加えて工業製品の輸入代替を進めることによって、経済発展を実現しようとするモデルであるが、このモデルでは、工業製品の生産は全て国内向けの販売に供されるだけで、輸出されることも輸入されることもないものとする。また、農業生産は全て、国内向けの販売に供されるか、輸出されるかのどちらかであるものとする。なお、国内向けの販売に供される農産物（国内向け食糧と国内向け工業原材料）と、輸出にまわされる農産物（コーヒー、砂糖、天然ゴムなどの輸出用農産物）とは、異なっているものとする。

KモデルとBモデルの比較を容易にするために、Kモデルに該当するK国と、Bモデルに該当するB国の経済規模は同一であるとし、またK国とB国の双方において、必要な経済変数以外の変数、つまりそれぞれの人口や技術進歩などの変数は不変であるものとする。従って、技術進歩や人口などによっては、需要曲線や供給曲線はシフトしない。

なお、輸出価格は国内価格を反映して、それと同じように変化するが、輸入価格は外国から与えられるだけで、K国やB国が動かすことはできないものとする。

また、ここでの分析は短期分析であるとし、それゆえ農産物の供給曲線は垂線として考える。

3. 初期の状態

以上の前提に基づき、以下では単純化したKモデルとBモデルの比較を試みることにするが、その前にまず、図1と図2において、K国もB国も、各国特有の経済発展戦略をまだ探っていない、初期の状態を示しておくことにしよう。

図1は、K国及びB国の工業部門における、全ての工業製品の市場を表している。タテ軸は工業製品の価格 (P) を、また横軸は工業製品の量 (X) を表す。同図におけるDは、工業製品全体の国内需要を表す曲線であり、またSは工業製品全体の総供給 (=国内供給+輸入) を表す曲線である。従って、工業製品全体の国内供給をS'で表すものとする。S曲線とS'曲線との間の水平距離の大きさは、工業製品の輸入量を表す。ここでは、K国もB国も共に、D曲線とS曲線が同一のものであるとしているから、当該市場における需給均衡点は共にEoで同一である。

この均衡点Eoにおいて、均衡価格Poと均衡需給量PoEoが成立している。この場

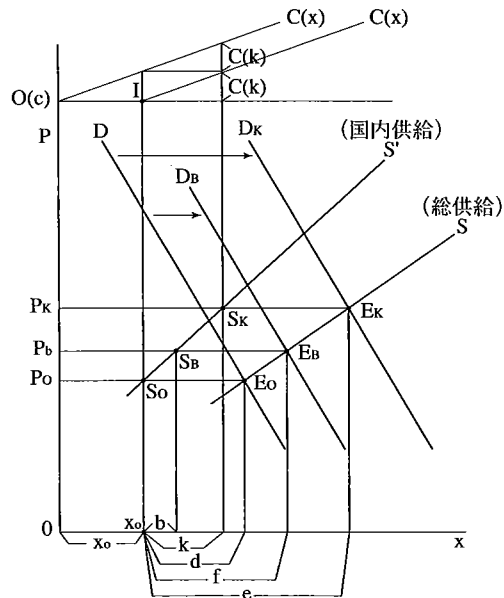


図 1

合の、国内における工業製品の販売量 $PoEo$ のうち、 $PoS_o$ は国内の生産によって、また $SoEo$ は輸入によってまかなわれている。それゆえ、国内向け生産・販売量を $X_o$ 、輸入量を $d$  ( $X_o$ を原点とし、 $X_o$ から右へ測る)とすると、初期においては両国共に、工業製品の国内向け生産・販売額は $P_o \cdot X_o$ 、工業製品の輸入額（初期においては、まだB国は工業製品の輸入代替戦略を採っていない）は $P_o \cdot d$ となる。

なお、図1内の上に描かれている曲線 $C(x)$ は、工業製品を生産するのに要する総費用を表す曲線（ここでは比例的な直線であるとしている）である。 $C(x)$ 曲線とタテ軸とが交わる点を、総費用に関する原点 $O(C)$ とすると、この原点を通る水平線と $C(x)$ 曲線の間の、タテ方向の距離の大きさが総費用を表している（固定費用=0とする）。

次に図2は、K国及びB国の農業部門における、全ての農産物の市場を表している。タテ軸は農産物の価格( $q$ )を、横軸は農産物の量( $y$ )を表す。同図における $D$ は、国内向け農産物の国内需要を表す曲線であり、また $S$ は国内向け農産物の供給を表す曲線（短期分析ゆえ垂線で示されている）である。初期においては両国共、国内向け農産物の需給均衡点は $E_o$ であり、これに対応する均衡価格は $q_o$ 、均衡需給量は $y_o$ であるから、国内向け農産物の生産・販売額は共に $q_o \cdot y_o$ で同額である。

なお、図2内の上に描かれている曲線 $C(y)$ は、農産物を生産するのに要する総費用を表す曲線である。その見方は、図1の $C(x)$ 曲線と同じである。

以上のように、両モデルを比較する以前の初期の時点では、両国の農業部門と工業部門のそれぞれにおいて、経済状態が全く同一であるように設定されている。

#### 4. 経済発展戦略の採用

次に、両国が各国特有の経済発展戦略を採用したとしよう。すなわち、K国は工業製品の輸出戦略を採用し、またB国は、農産物の輸出戦略と工業製品の輸入代替戦略を採用したのである。

本稿は、このような両モデルにおいて、Kモデルの工業製品の輸出とBモデルの農産物の輸出のそれぞれが、各モデルの主要経済変数に与える影響を比較することに主眼をおいているので、以下ではKモデルの工業製品の輸出額とBモデルの農産物の輸出額が同額（その金額を $Z$ で表す）であるとしよう。すなわち、それぞれの輸出額が同額であるとした場合、両モデルにどのような違いが現われるかを比べてみようというのである。

##### Kモデル

さて、K国が工業製品の輸出戦略を採ると、工業製品の需要が輸出分だけ増加する。図1において、需要曲線が $D$ から $D_k$ へ右方向にシフトしたのは、これを示している。この結果、新たな需給均衡点は $E_k$ 、需給均衡価格は $P_k$ （＝輸出価格）となる。このとき、国内における工業製品の総供給量 $P_k E_k$ のうち、 $S_k E_k$ は輸入により供給されるが、 $P_k S_k$ は国内の生産により供給される。ところが、 $P_k S_k$ のうち、国内向け販売量（不変であるとしている） $X_o$ を除く生産量は、輸出に向けられる部分である。図1では、この輸出量の大きさを $k$  ( $X_o$ からその大きさを測る)で

表している。

それゆえ、工業製品輸出戦略採用後、国内向け工業製品販売額は $P_k \cdot X_o$ 、工業製品輸出額は $P_k \cdot k$ 、工業製品輸入額は $P_o \cdot (e - k)$ となる。なお、工業製品の輸入価格は初期の国内価格 $P_o$ の水準で所与であるとし、 $e$ は $X_o$ からその大きさを測っている。

この結果、工業製品輸出戦略採用後は、採用前に比べて工業製品販売額が、 $P_k \cdot (X_o + k) - P_o \cdot X_o$ だけ増加している。ただし、このうち、 $(P_k - P_o) \cdot X_o$ に相当する金額は、需要増による価格上昇によって、国内向け販売額が増加した部分である。

このようなK国の工業製品輸出戦略の影響は、K国の工業部門内にとどまらず、K国の農業部門にも及ぶだろう。なぜなら、工業製品の輸出による工業部門の利潤ないし所得の上昇が、国内向け農産物の需要増を生み出すからである。図2において、国内向け農産物の需要増を、D曲線から $D_k$ 曲線への右へのシフトで表している。この結果、需給均衡点が $E_o$ から $E_k$ に移るため、国内向け農産物の価格が $q_o$ から $q_k$ に上昇する。このとき、国内向け農産物の生産・販売額が、 $(q_k - q_o) \cdot y_o$ だけ増加する。

**Bモデル**

次に、B国が農産物の輸出戦略を採用した場合を検討してみよう。

図2では、B国における、輸出用農産物の需要量・生産量と輸出量はそれぞれ、 $y_o$ から右方向にその大きさを測るものとする。このとき、 $D_b$ は輸出用農産物の需要を表す曲線であり、また $S_b$ は輸出用農産物の生産・供給を表す曲線である。需給均衡点 $E_b$ に対応して、輸出価格は $q_b$ 、輸出量の大きさは $B$ であるから、B国の農産物輸出額は $q_b \cdot B (= Z = K$ 国の工業製品輸出額とする)となる。

このようなB国の農産物輸出戦略の影響は、B国の工業部門にも及ぶだろう。なぜなら、農産物の輸出による農業部門の利潤ないし所得の上昇が、工業製品の需要増を生み出すからである。

図1において、工業製品のこの需要増を、需要曲線が $D$ から $D_b$ へ右にシフトすることによって表している。これによって、新たな需給均衡価格が $P_b$ となる。このときのB国における工業製品の総供給量 $P_b E_b$ のうち、 $S_b E_b$ は輸入により供給される（まだ輸入代替戦略は採っていないとしている）が、 $P_b S_b$ は国内の生産により供給される。ところが、 $P_b S_b$ のうち、国内向け販売量（不変であるとしている） $X_o$ を除く生産量は、

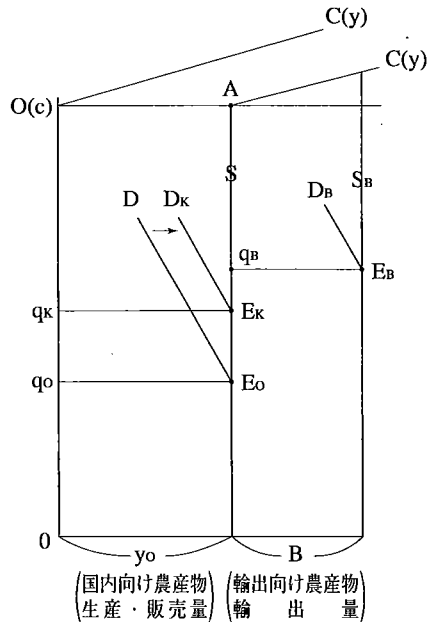


図 2

新たに国内向けに販売される部分である。図1では、この国内向け販売増加量の大きさを $b$  ( $X_0$ からその大きさを測る)で表している。

それゆえ、農産物輸出戦略採用後、国内向け工業製品販売額は $P_b \cdot (X_0 + b)$ 、工業製品輸入額は $P_o \cdot (f - b)$ となる。なお、ここでも工業製品の輸入価格は、初期の国内価格 $P_o$ の水準で所与であるとし、 $f$ は $X_0$ からその大きさを測っている。

この結果、農産物輸出戦略採用後は、採用前に比べて工業製品販売額が、 $P_b \cdot (X_0 + b) - P_o \cdot X_0$ だけ増加している。ただし、このうち、 $(P_b - P_o) \cdot X_0$ に相当する金額は、需要増による価格上昇によって、国内向け販売額が増加した部分である。

ところが、Bモデルは、農産物の輸出戦略だけでなく、工業製品の輸入代替戦略を採用していることにも注意を払わなくてはならない。この輸入代替戦略を考慮に入れると、 $(f - b)$ の輸入量が国内生産で代替される。そして、この $(f - b)$ を国内で生産し、国内向けに販売するときの価格は、( $P_o$ ではなく)  $P_b$ であるから、輸入代替戦略の採用によって、国内向け工業製品の販売額が、更に $P_b \cdot (f - b)$ だけ増えることになる。

従って、農産物を輸出し、工業製品の輸入代替を進めることによって、Bモデルでは、合計 $= P_b \cdot (X_0 + b) - P_o \cdot X_0 + P_b \cdot (f - b) = P_b \cdot X_0 - P_o \cdot X_0 + P_b \cdot f = (P_b - P_o) \cdot X_0 + P_b \cdot f$ だけ、工業製品の販売額が増えることになる。

#### 5. 農工両部門の生産に与える影響

以上を踏まえると、農産物か、あるいは工業製品のどちらか一方の輸出戦略を採った場合、他方の輸出戦略を採った場合に比べて、主要な経済諸変数に与える影響は、どのように違うだろうか。

まず、生産量はどうか。

農産物の生産量に関しては、いうまでもなく、Bモデルの生産量は、Kモデルの生産量よりBだけ大きい。

工業製品の生産量に関しては、図1より、 $E_b$ の位置は $S_k$ の位置よりも、通常、右にあるから、 $X_0 < X_0 + k < X_0 + f$ の関係が成り立つ。これは両モデルとも、経済発展戦略によって工業製品の生産量が増えるが、通常Bモデルの方がKモデルよりも大きくその生産量が増えることを意味する。

しかし、同図より、K国の工業製品の輸入量が少ない場合 ( $S$ と $S'$ が接近している) や、K国の工業製品の輸出量が非常に大きい場合 ( $D$ と $D_k$ が大きく離れる) や、B国の農産物の輸出量が少なく、そのためこれによる工業製品の需要増が小さい場合 ( $D$ と $D_b$ が接近している) などにおいて、 $S_k$ の方が $E_b$ よりも右に位置することもあるので、 $X_0 < X_0 + f < X_0 + k$ になることがある。

#### 6. 農工両部門の利潤に与える影響

農工両部門の発展に直接関わるのは、各部門の生産量よりも、各部門の利潤である。

各部門の利潤を考えるためには、利潤=販売額-費用なので、既に考慮した販売額以外に、

費用の金額も押さえておく必要がある。既に述べたように、図1と図2の中に、各部門の総費用曲線が描かれているが、ここでは、経済発展戦略採用後の総費用の増加額を考えやすくするために、次の操作を行う。

図1では、O(C)を通る水平線とX<sub>0</sub>を通る垂線が交わる点Iを通るように、工業の総費用曲線C(X)を右方向に向かって平行に移動する。こうすると、たとえば工業製品の輸出量kに等しい生産量の増加によって、総費用はC(k)だけ増えることになる。図2でも同様に、農業の総費用曲線C(y)を、点Aを通るように右方向に向かって平行に移動する。

### Kモデルの利潤増

工業製品の輸出による工業製品販売増加額 $=Z+(P_k-P_0)\cdot X_0$ （ただし、 $Z=P_k\cdot k$ =工業製品の輸出額）だから、これによる工業部門の利潤増 $=Z+(P_k-P_0)\cdot X_0-C(k)$ 。

次に、利潤を所得と同じとみなし、利潤増×限界消費性向=消費増であると考え。そして、工業部門の利潤増から発生する農産物の消費増を考えるために、両者を結びつける限界消費性向を $c_1$ （ここでのcは小文字）とする。このとき、工業利潤増からの農産物販売増加額（=消費増加額） $=c_1\{Z+(P_k-P_0)\cdot X_0-C(k)\}$ 。

よって、Kモデルにおける農工両部門の利潤増加額 $=\{1+c_1\}\{Z+(P_k-P_0)\cdot X_0-C(k)\}$ となる。

工業製品の輸出額Zを増やし、またその輸出向け生産のコストC(k)を削減すれば、これらの利潤が増えるのはいうまでもない。他にも、上式及び図から、初期における工業製品の国内向け販売量X<sub>0</sub>が大きければ大きい程、また工業製品の輸入量が少なく総供給曲線SがS'に近づけば近づく程、これらの利潤が大きくなることが分かる。更に、 $c_1$ を大体エンゲル係数に近似するものと考え、エンゲル係数が高ければ高い程、これらの利潤が大きくなる。

それゆえ、ここから次の2点が指摘できるのではなからうか。

1つめは、もともとたとえば国内の農業部門の規模が大きく、かつ農業部門の近代化が進んでいて、これにより工業製品の国内向け販売額の大きい国が、工業製品の輸出戦略を採用すると、経済発展に対するこの戦略の効果が大きなものになる、ということである。

そして2つめは、経済発展の水準が上がってくると、ふつう工業製品の輸入量が増え、エンゲル係数が下がってくるので、工業製品の輸出戦略の効果が下がってくるのではないか、ということである。

### Bモデル

農産物輸出からの利潤 $=Z-C(B)$ 。

次に、農業部門の利潤増から発生する工業製品の消費増を考えるために、両者を結びつける限界消費性向を $c_2$ （ここでのcは小文字）とすると、農産物の輸出からの工業製品販売増加額 $=c_2\{Z-C(B)\}$ 。これによる工業部門の利潤増加額 $=c_2\{Z-C(B)\}-C(b)$ 。

しかし、Bモデルでは、更に工業製品の輸入代替戦略を採っていることを忘れてはいけない。輸入代替戦略による、工業製品の輸入販売増加額 $=P_b\cdot(f-b)$ 。(f-b)だけ国内生産を増やす

ときの総費用増加額 $=C(f-b)$ 。よって、輸入代替戦略による工業部門の利潤増加額 $=\underline{P_b \cdot (f-b)} - C(f-b)$ 。

以上より、Bモデルにおける農工両部門の利潤増加額 $= (1+c_2) \{Z-C(B)\} - C(b) + P_b \cdot (f-b) - C(f-b)$ 。

Bモデルにおいては、農産物の輸出額Zが増え、この農産物の生産に関わるコストが削減されれば、農産物の輸出による農業部門の利潤は当然増加する。

ところが、図1より、農産物輸出増の程度が大きくなれば $D_b$ の右へのシフトも大きくなって、 $b$ や $P_b$ の数値を大きくする。 $b$ の数値が大きくなれば、 $C(b)$ も大きくなるので、農産物の輸出増が大きくなればなる程、これによる工業部門の利潤増は大きくなる（Zの増加により）影響を受ける一方、小さくなる影響も受けることになる。また、農産物輸出増の程度が大きくなれば、 $P_b$ の上昇を通じて、輸入代替戦略の利潤増の程度を大きくする可能性があることにも注意を払いたい。

更に、経済発展の水準が上がってくると、通常 $c_2$ の数値も大きくなるといえるから、Bモデルにおける農産物輸出戦略の効果は、（農工両部門の利潤増の程度を大きくすることによって）大きくなるだろう。

#### 7. 貿易収支に対する影響

##### Kモデル

初期の工業製品の輸入額 $=\underline{P_o \cdot d}$ （赤字）。

工業製品輸出戦略採用後においては、工業製品輸出額 $=P_k \cdot k=Z$ であり、工業輸入額 $=P_o \cdot (e-k)$ 。よって、このときの貿易収支 $=\underline{Z - P_o \cdot (e-k)}$ 。

以上から、工業製品輸出戦略採用による貿易収支の変化 $= \{Z - P_o \cdot (e-k)\} - (-P_o \cdot d) = Z - P_o \cdot (e-k) + P_o \cdot d = \underline{Z + P_o \cdot (d+k-e)}$ 。

ここから、 $d+k < e$ となるぐらい、工業製品の輸入があまりにも大きい場合、Kモデルの発展戦略の採用によって、貿易収支が悪化することもある、といえる。

##### Bモデル

初期の工業製品の輸入額 $=P_o \cdot d$ （赤字）。

農産物輸出戦略採用後においては、農産物輸出額 $=q_b \cdot B=Z$ であり、工業製品輸入額 $=P_o \cdot (f-b)$ である。ところが、工業製品の輸入代替戦略の採用によって、この輸入額 $=0$ となるから、Bモデルにおける貿易収支 $=\underline{q_b \cdot B=Z}$ （黒字）。

以上から、農産物輸出戦略と工業製品輸入代替戦略を採ることによる貿易収支の変化 $=Z - (-P_o \cdot d) = \underline{Z + P_o \cdot d} (>0)$ 。ここから、Bモデルの発展戦略の採用により、貿易収支は改善することになる。

##### 比較

$e > k$ で $P_o > 0$ であることにより、常に $Z - P_o \cdot (e-k) < Z$ 。それゆえ、Bモデルの方が、Kモデルよりも貿易収支は良好である。

また、常に、 $Z - P_o \cdot (e - k) + P_o \cdot d < Z + P_o \cdot d$ なので、Bモデルの方が、Kモデルよりも、貿易収支が良好に改善される。

以上から、総じて貿易収支に関しては、Bモデルの方がKモデルよりも良い。

## 8. 価格に対する影響

### Kモデル

初期の工業製品の価格 $=P_o$ 、工業製品輸出戦略採用後における、工業製品の国内及び輸出価格 $=P_k$ 。図から明らかに、 $P_o < P_k$ 。また、初期の農産物価格 $=q_o$ 。工業製品輸出後の農産物価格 $=q_k$ 。明らかに、 $q_o < q_k$ 。

従ってKモデルでは必ず、農産物及び工業製品の価格が上昇する。もしKモデルにおいて工業製品の輸出額が大きければ、それらの価格の上昇の程度が大きくなり、インフレの原因となる。

また、 $P_k$ が上昇を続ければ、工業製品の輸出価格競争力が落ちることは避けられない。これは $q_k$ の上昇による農業所得（利潤）の向上とともに、農業部門から工業部門への安価な労働力の移動が鈍化することによってもまた、加速される。

### Bモデル

Bモデルにおいては、農産物の輸出価格は不変である。しかし、国内向け農産物の初期の価格 $=q_o$ であるが、農産物輸出後の国内向け農産物価格は若干上がる可能性がある。というのは、農産物の輸出による工業製品の需要増が、工業部門の利潤増を通じて、更に国内向け農産物の需要増を生み出すからである。なお、これによって、国内向け農産物の価格は、 $c_1 \times$ 工業利潤増/ $yo$ だけ上昇する。

一方、工業製品の価格に関しては、初期の価格 $=P_o$ であり、農産物輸出戦略採用後の工業製品価格 $=P_b$ であって、明らかに $P_o < P_b$ である。

それゆえ、Bモデルにおいても、発展戦略の採用によって、農産物と工業製品の価格が上がることは、Kモデルと同じである。

### 比較

図1から、 $E_k$ は常に $E_b$ の右上にあるので、 $P_k > P_b$ 。すなわち、Kモデルの方がBモデルよりも、工業製品の価格を上げる。

## 9. 賃金率に対する影響

### Kモデル

$X_o < X_o + k$ なので、Kモデルにおいては国内の工業生産が必ず増える。これは工業労働者の需要を増すので、工業賃金率が上昇する。

しかし、国内の農業生産は短期的には変化しないので、農業賃金率は不変である（中長期的には、国内向け農業生産が増えるため、農業賃金率も上昇する）。

### Bモデル

$X_o < X_o + f$ なので、Bモデルにおいても国内の工業生産が必ず増えるため、工業賃金率が上



昇する。

$y_0 < y_0 + B$ なので、同様に農業賃金率も上昇する。

以上から、両モデルは共に、農工両賃金率を上昇させる。これは農・工労働者の所得水準を高め、また内需の拡大に寄与するが、反面コストの上昇を通じて農工の生産物の価格上昇に拍車をかけ、インフレの一因になる。そればかりか、農工生産物の輸出価格競争力の低下を加速させることにもなる。

#### 10. モデル分析の結論

以上の両モデルの比較検討により、明らかになった主要な結論をまとめておこう。

- ①、まさに韓国がそうであったように、国内の農業部門の規模が大きく、農業部門の近代化が進むことは、工業製品の輸出戦略の効果を大ならしめる可能性が高い。
- ②、貿易収支に関しては、工業製品の輸出戦略よりも、農産物を輸出し、工業製品の輸入代替を進める戦略の方が、良好な結果が得られる。
- ③、どちらの戦略も、農工両部門の生産物の価格と賃金率を上昇させて、経済発展が進んだ段階になると、輸出戦略よりも内需向けの生産が少しずつつ有利になる。この可能性は、工業製品の輸出戦略を採る場合の方が高い。

### Ⅲ. 韓国とブラジルの経済発展戦略

#### 1. 経済発展経路

一般に、貿易と工業化の観点から、標準的な経済発展経路を、第一次輸入代替→第一次輸出代替→第二次輸入代替→第二次輸出代替、として考えることができる。

第一次輸入代替、つまり消費財の輸入代替が進行して消費財の生産規模が大きくなってくると、通常国内市場には限界があるから、より広い市場を求めて消費財の輸出、つまり第一次輸出代替の段階に進む。ところが、消費財の生産が拡大すると、消費財生産用の中間財・資本財の輸入が拡大して貿易収支が悪化するから、中間財・資本財の輸入代替、つまり第二次輸入代替が始まることになる。国内の消費財の生産の拡大は、需要の面から第二次輸入代替を容易にするのである。そして更に、第二次輸入代替の進行によって、中間財・資本財の生産が拡大してくると、より広い販路を求めて中間財・資本財の輸出、つまり第二次輸出代替の段階に進むのである。

この発展経路に関して、韓国とブラジルには際立った違いがある。それは、韓国の経済発展過程には第一次輸出代替期が存在したが、ブラジルのそれは第一次輸出代替期を欠いていた、ということである。それゆえ、韓国の経済発展モデルは輸出指向型モデルであり、ブラジルのそれは輸入代替型モデルであると言われてきた<sup>1)</sup>。

#### 2. 経済発展の供給条件

ブラジルが第一次輸出代替期を欠いたのは、その必要がなかったからであり、またそれを支える条件も欠いていたからである。というのは、ブラジルは天然資源に恵まれた大国なので、

発展の初期段階では一次産品の輸出だけで発展したためである。また、質の点では十分な労働力があるとはいえず<sup>2)</sup>、労働集約的非耐久消費財生産の比較優位がなかったためである。

一方、韓国は天然資源に恵まれない小国なので、一次産品の輸出に依存した戦略を採ることは困難であった。しかし、韓国には天然資源の代わりに、質と量の両面にわたって豊富な人的資源が存在した。

韓国における労働の質の点に関しては、ブラジルとは異なって、60年における韓国国民の識字率が100%に近かった事実が、その質の高さを物語る<sup>3)</sup>。また、工業に従事できる労働の量に関しては、戦後米国から大量の農産物が援助物資として流入してきたことと、政府の低穀物価格政策によって<sup>4)</sup>、農産物価格水準が低位に置かれたため、農村から都市へ移動する労働量は大きであった。しかも、この低農産物価格と、軍事政権による労働運動の弾圧が、労働者の賃金を低水準に維持することを可能にした。質・量の両面にわたる豊富な人的資源と低賃金が、韓国において労働集約的非耐久消費財の生産及び輸出を可能にした基礎的条件なのである。

またこの他に、日本と米国の存在も無視できない条件であると考えられる。

日本による韓国支配を肯定する理由は何もないが、客観的にみれば、日本が韓国の経済発展に寄与した面もあったことを否定することはできない<sup>5)</sup>。日本は韓国において、1910年代に鉄道・道路・港湾などのインフラを建設し、20年代には米作の発展を図るべく灌漑設備の整備など農業開発に努め、また30年代には製鉄業などの重化学工業化を推進している。

また、米国からの綿花、小麦、砂糖の援助物資に依存して、韓国の「三白産業」、つまり紡績業と製粉業と製糖業が50年代に急速に発展したという事実がある。

### 3. 経済発展の需要条件

韓国とブラジルが共に60年代に高度成長期に入った1つの重要な理由は、第2次大戦後のちょうどこの頃、世界経済が拡大期に入って、両国にとって外国からの需要が急増したからである。

韓国とブラジルを比較すれば、ブラジルよりも韓国の方が、外国からの需要は大きかっただろうと考えられる。なぜなら、60年代の成長率は英国3%、米国4%、日本10%強であったが、ブラジルの輸出先はその42%が西欧で、米国及びカナダは37%にすぎないのに対し、韓国の輸出先は米国が50%、日本が25%も占めているからである<sup>7)</sup>。すなわち、韓国の方がより成長率の高い地域へ輸出する割合が大きかったのである。

次に、国内の需要はどうだろうか。

韓国においては、50年に農地改革が実施されたこともあって、他の途上国に比べて資産がより平等に分配されていた。また、労働集約的非耐久消費財の生産拡大が、低賃金ながら工業労働者の雇用を増やすことに貢献した。このことは、韓国国内に（高級な工業製品に対する需要は小さいけれども）低級な工業製品に対する需要が広範に存在したことを意味する。

それゆえ、韓国の経済発展は、力強い外需を基調としながら、内需を補完的に利用したものである、ということができようであろう。

一方、ブラジルにおいては、所得分配の状況は不平等なものであった<sup>8)</sup>（である）。一次産品

の輸出によって利益を手に入れた者は大土地所有者などごく一部の者に限られたし、64年に農地改革法が施行されたにもかかわらず農地改革が進展しなかった<sup>9)</sup>からである。また加えて、労働集約的非耐久消費財の生産が拡大しなかったため、工業が吸収する労働力の量には限界があったからでもある。

かくしてブラジルでは、国内の少数の金持ちを対象とする、(自動車などの)奢侈品の消費財需要が突出した、いびつな内需構造が特徴であった、といえるのである。

注意を払っておく必要があるのは、ブラジルでは政府自身がこのいびつな内需構造を維持し、深化させたということである。政府が不平等な所得分配政策を推進しさえしただけではない。政府が奢侈品の消費財の生産を担う多国籍企業を導入したからでもある。なぜなら、多国籍企業が大土地所有者などに奢侈品の消費財を販売し、その代金を本国に送金したことは、ブラジルが一次産品の輸出によって得た利益を国内に固定して、内需の広範な拡大に資することを困難にしたことを意味するからである。

#### 4. 政府の介入と企業

韓国が62年から70年代にかけて、またブラジルが68年から73年にかけて高度成長期を迎えたのは、政府の強力な介入があったからでもある。

韓国では62年から朴政権下で第一次5カ年計画が策定され、各種の輸出奨励措置を実施した。すなわち、輸出品生産用の資本財生産設備や原材料の輸入は全て免税とし、また輸出産業の営業税を免除するとともに輸出所得の課税も5割減額する措置をとった。更に、輸出に対して普通の貸付金利よりも格段に低い金利で融資し、また61年、64年と為替レートを切り下げて輸出が有利になるよう施策を講じている。

一方、ブラジルにおいては、64年の革命後に政府が強力な成長政策を実施した。まず政府は、工業及び農業が発展するよう金融上の制度を整備した。すなわち、工業に関しては、投資銀行と中央銀行を創設し、工業融資特別基金を設立して工業への融資を容易にした。そして住宅金融制度や退職保障基金を設立して民間住宅建設を増やし、消費者金融を拡大して自動車工業を発展させた。また農業に関しては、政府は農業融資を拡大し、農産物の最低価格を保証して、農業の発展に寄与した。

そして更に、ブラジル政府はインフレ率を下げるため、財政赤字を削減し、また価格・賃金の統制を実行した。政府は、これによって増えた生産を輸出にまわすべく、輸出品に対して税を免除し補助金を与え、また68年から小刻みに平価を切り下げたのである。

このように、両国の成長・発展政策には共通点が多いが、以下のように異なる点も存在する。

韓国は労働集約的非耐久消費財の輸出を有利にするため、低穀物価格政策をとって低賃金を維持してきた。一方、農業部門を軽視した韓国とは異なって、一次産品の輸出に依存するブラジルは、農業部門に有利になるような政策をとってきた。またブラジルは、奢侈品的耐久消費財の代表である自動車の販売を増やすような金融措置を講じて、輸入代替工業化を支援している。

韓国もブラジルも、60年代半ば頃から積極的に外資の導入を始めたが、韓国は65年の日韓正常化以降日本の外資に依存してきたのに対し、ブラジルはとりわけ米国の外資に依存してきた。そして、韓国は外国の支配を嫌って合弁形態を奨励したのに対し、ブラジルは100%の直接投資（つまり先進国の多国籍企業）を受け入れてきた。韓国の合弁企業の多くは日韓両国の中小資本同士によるものだった<sup>10)</sup>が、財閥・中小資本のこの合弁企業が、韓国の労働集約的非耐久消費財輸出の多くを担ったのに対し、ブラジルの外資系企業は大企業であり、これが自動車など国内向けの奢侈品の耐久消費財を中心とした重化学工業のかなりの部分を担ってきた。

ブラジルの大企業は外資系が中心であるが、韓国の大企業は民族系財閥企業が普通である。韓国において民族系財閥企業が誕生した1つの理由は、産業奨励策としてブラジルでは税制上の手段の比重が大であったのに対し、韓国では金融上の手段の比重が大であったことにある。すなわち、税制上の優遇措置は一定の条件さえ満たせば自動的に与えられるのに対し、金融上のそれは政府あるいは政府系金融機関と密接な関係にある特定企業に限られるからである<sup>11)</sup>。

政府の介入には以上のような手段だけでなく、公企業を経営することも含まれる。

韓国とブラジルの両国は、鉄鋼、石油、電力等の共通する分野でかなり多くの公企業を設立した。そもそも重化学工業のように固定費用の大きい産業分野は、私的インセンティブだけでこれを確立することができないから、初期の段階では政府か外国資本に経営を任せるしかない。ブラジルでは、鉄鋼、石油、鉱業、電力など基幹産業と公共サービスは公企業が担い、自動車、電器などの耐久消費財、薬品などの化学や機械工業は多国籍企業に任せたのである。ブラジルでは85年においてさえ、公企業が全企業の総収益の6分の1を占めるぐらいの位置を占め続けている<sup>12)</sup>。ところが、60年代に公企業の数が増加して72年には国内総生産に占める公企業の割合が10%になった韓国は、70年代に入ると公企業を整理・縮小しつつ、前述のように金融支援などによって財閥を担い手とする重化学工業化を推し進めたのである<sup>13)</sup>。

この結果、韓国では旺盛な民間活力によって産業の高度化を推進することができたが、ブラジルでは公企業と多国籍企業の存在によって、民族系企業が自立的に産業の高度化を進めることに失敗したといえる。

ところが、韓国において部品供給を担う中小企業の育成と活用には成功しなかった。このため韓国は、自動車などの分野で日本を追い越す競争力を持つことができないでいるし、大企業と中小企業との二重構造が解消されないのである。韓国が中小企業の育成に失敗したのは、大企業に対して与えられた金融上の優遇策が中小企業に与えられなかったため、中小企業は金利の高い私債市場からの資金調達に依存せざるをえなかったからであり、また金融市場における金利現実化政策によって増えた日本からの借款が、日本からの部品購入を義務づけたからである。つまり、古い金融システムが残存する中で大企業を優遇する偏向した金融政策をとったことと、金利・資本移動面で自由化を進めたことが同時に存在したため、韓国の先端分野での競争力が阻害されてしまったのである。

#### IV. 韓国とブラジルのインフレ及び累積債務の問題

##### 1. 途上国におけるインフレと累積債務の問題

一般に、途上国の経済発展はインフレと貿易赤字を伴うことが多く、また更には累積債務の問題が生じやすい構造になっている。

通常途上国では、政府が経済に過剰に介入するため政府支出が増大する傾向にあるが、政府はその資金を国民から吸収して賄うことが難しいので、中央銀行の紙幣の増刷に依存することが多い。ところが、途上国の供給力の伸長はそれより緩慢なので、途上国はインフレ体質に陥るのが普通である。

途上国においては、資金不足による高金利が直接的に外国からの借款を容易にするばかりか、高金利による生産の抑制とその結果としてのインフレの激化が国内資金を海外に逃避させるため、ますます借款が増大する、という構造にある。更に、インフレの激化が輸出の価格競争力を低下させると、貿易収支が悪化して累積債務問題を中心とした途上国の経済問題が更に深刻化することになる。

基本的に韓国とブラジルにおけるインフレと累積債務の問題の構造も、途上国一般のそれと変わるところがない。しかし、韓国とブラジルのこれらの問題が、両国それぞれの開発戦略と両国特有の経済体質によって規定される面も否定できない。

##### 2. 韓国モデルの問題

韓国の物価上昇率が20%を越えたのは、63年、64年、74年、75年、80年、81年である。これには無論、73年、79年の2回にわたるオイルショックの影響もあるが、韓国の成長が与える影響も大きいと考えられる。なぜなら、62年から第1次5カ年計画が始まって高度成長期に入り、70年代の重化学工業における過剰投資が70年代後半に経済を過熱化させたという事実があるからである。

韓国のインフレ及び累積債務の問題は、輸出指向型発展戦略に起因し、規定される問題であると考えられる。

まず韓国のインフレは、輸出という外需を淵源とする国内の需要の波及に供給力が追いつかず、またその供給の多くが外国に向けられるため、更に国内の需要と供給のギャップが拡大する、という構造に起因する問題である。またこの戦略は、低賃金の労働力を工業生産に多投する必要から農業部門が軽視されるため、農産物の供給不足を招来してインフレを促進する。

そして、輸出が有利になるよう為替レートが切り下げられると、輸入価格が上昇するためインフレが加速する。ただでさえ韓国は、日本からの借款が日本からの機械及び部品の購入を伴うものであったため、日本のその輸出企業の価格引き上げ圧力に抗する力をもたなかったという事情があったから、なおさら為替レート切り下げの影響は大きいものであった。

貿易収支については、韓国は絶えず赤字であるが、その赤字は60年代半ば頃から急増している。韓国の貿易赤字もオイルショックの影響があることは言うまでもないが、それは基本的には成長の軌跡と一致したものであるといえる。韓国のように加工貿易型の国家は、輸出を増や

せば増やす程、原材や部品及び機械の輸入を増やさざるをえない構造になっている。これが、韓国が重化学工業化を推進した主な理由であるが、この第二次輸入代替工業化にもかかわらず貿易赤字が解消しなかったのは、日本からの借款が輸入を伴うひもつきであったからだけでなく、輸出競争力を高めるためには、日本などのより高い質の部品や機械を必要としたからである。

### 3. ブラジルモデルの問題

一方、ブラジルのインフレと累積債務の問題は、輸入代替型経済発展戦略によって規定される面をもつ。この戦略は外国からの供給を妨げるので、国内の供給はそれに対応して減少し、しかも外国からの競争圧力をも遮断する。もともとブラジルの重要産業には参入制限があつて寡占的な産業が多いから、なお一層産業及び市場の競争性が乏しくなる。

更に、ブラジルの輸入代替戦略における中核的な消費財は奢侈品だから、財の価格が下方硬直的になりやすい。加えて、奢侈品の消費財の生産に重点が置かれた結果、奢侈品以外の消費財の生産が相対的に抑制されることになったし、またブラジルは輸出用農産物の生産に力を注いできたため、国内向けの食糧生産も抑制されることになった。こうして、一次産品輸出依存型の輸入代替戦略が、インフレの重要な要因になったのである。

しかし何といっても、ブラジルのインフレの元凶は、巨額にのぼるその財政赤字である。80年から88年にかけての、GDPに対する財政赤字の平均は、韓国は1.89であるのに対し、ブラジルは4.02に達する<sup>14)</sup>。この巨額の財政赤字が中央銀行の紙幣の増刷によって賄われたため、深刻なインフレになったのである。

競争の乏しい環境の中にあるブラジル企業が、競争の激しい海外市場において、国内のインフレによる割高な輸出価格で輸出を増やすことは困難である。この結果、ブラジルの貿易赤字が拡大し、またこれによりブラジルの対外債務が累積することにもなる。

なお、対外債務については、その最大の借り手が公企業であるというブラジル特有の事情に注目する必要がある。公企業の債務は最終的に政府が保証するので、公企業は返済能力以上の借り入れをする傾向にあった。これがブラジルの累積債務問題を深刻にした一因である。

このようにみえてくると、ブラジルの累積債務問題は、国際的には資本移動の自由化を推進する一方で、国内的には市場の自由化を推進しないその矛盾から惹起したものだといえる。

## V. 両国経済発展モデルの規定要因

### 1. 韓国モデルの規定要因

韓国の経済発展を促進し（あるいは阻害し）そのモデルを規定する要因として、日・米両国の存在と、韓国と日・米両国との歴史的関係を無視することはできない。

日本による朝鮮支配が国土の荒廃をもたらし、韓国の経済発展に対してマイナスの作用を及ぼしたことは否定できない。しかし、反面、韓国の経済発展の初期条件を有利にした一面も否定できない。日本は1910年代から、大陸への前進基地としての必要から、朝鮮においてインフ

ラ整備と重化学工業化を進めたが、これがインフラの建設や（財閥の前身となった）事業体の創設だけでなく、工業労働者を育成しその技能を蓄積することに寄与したからである。

戦後の米国からの援助は、韓国の経済発展の方向を規定した重要な要因であった。

前述のように米国からの援助が非耐久消費財を中心とした輸入代替工業化を可能にした。ところが、米国からの農産物援助が農産物価格を低下させて農業部門を疲弊させたため、農業部門からの資金の動員と需要の喚起による自立的な発展を阻害したのである。他の工業製品にも及ぶ輸入代替工業化を成功させるためには、国内で比重の大きい農業部門を発展させて国内市場を拡大しなければならないが、皮肉なことに輸入代替工業化を可能にした米国の援助が、更なる輸入代替工業化を阻害したのである。この矛盾こそが、輸出指向的な経済発展戦略を必然とする重要な要因になったと考える。

またこの輸出指向的な経済発展戦略を推進させた低賃金も、米国からの農産物援助がその一因であり、反共的軍事政権による組合弾圧が他の一因であった。更に、輸出指向的な工業化を推進させたものとして、ベトナム戦争による特需も無視することはできない。

米国からの援助にしろ、反共的軍事政権の樹立にしろ、ベトナム戦争にしろ、いずれも社会主義の浸透を防ぐものであったことを考えると<sup>16)</sup>、韓国の経済発展を規定する要因として、資本主義・社会主義間のイデオロギー上の対立の存在の側面を無視することはできない。

また更に、戦後においても、日本の存在及び日本との関係が、韓国の経済発展を規定する重要な要因であった。

韓国は、近くに位置ししかも急激に成長しつつあった日本から、資本と技術を導入し、品質の良い部品を購入できた。そればかりか、日本は韓国製品の大消費地でもあったのである。

韓国は、戦前のような日本の植民地主義的侵略を恐れて、合併企業形態の外資の導入しか認めなかったが、しかしこれは、輸出からの利益を韓国国内に固定することに役立った。なぜなら、100%の外資系企業ならば、輸出からの利益の多くを外資供給本国に環流してしまうからである。

こうみてくると、日本の戦争敗退が日韓両国の支配-被支配の関係を切断して、その関係を韓国が日本から経済的恩恵を受けつつ日本に対して反発する（100%の外資を認めないなど）というアンビバレンツな関係に置き換えたことと、戦後アジアにおけるイデオロギー上の対立が、韓国の経済発展モデルを規定したといえる。見方をかえていえば、朝鮮半島が戦前は日・中両勢力の衝突する場となり、戦後は米・ソ両勢力が衝突する場になったことが、韓国特有の経済発展モデルを形成する重要な一因になったと考える<sup>17)</sup>。

## 2. ブラジルモデルの規定要因

ブラジルの経済発展の型は、かなりの部分その土地に規定されている。

ブラジルの豊かな土地が生み出した一次産品の輸出によって、ブラジルの初期の発展が支えられたことは言うまでもない。輸入代替工業化を必然にしたのも、その一次産品の輸出であった。なぜなら、直接的には、1929年の大恐慌による欧米からのコーヒー需要の低落によって、

必要な工業製品の輸入が不可能になったからである。また、農産物の輸出によって富を蓄えた大土地所有者が、需要の面から輸入代替工業化を可能にしたからでもある。そして、この工業化における代表的な製品である自動車は、ブラジルの土地が広大であるために必要とされたものであり、またその土地が鉄鉱石を産出したことによって生産が可能になったものである。

韓国と比べると、ブラジルが機械類・自動車・鉄鋼など重化学工業製品を輸出するようになった時期は遅く、最近のことである。この理由は、輸入代替工業化の進展によってブラジル企業の競争力が失われていたことに加え、ブラジルでは軽工業品の輸出段階を欠いていたため、重化学工業に対する需要の規模が小さく、重化学工業においてスケールメリットによる効率的な生産が困難だったからである。

そしてブラジルで軽工業が発展しなかったのは、金持ち以外の購買力を持った広範な層が存在しなかったからだが、広範な需要の層が形成されなかったのは、多国籍企業の存在によって、一次産品輸出からの利益を国内に固定することが容易でなかったこともあるが、何よりも農地改革に失敗して大土地所有制度を温存したことにその主因がある。

なおブラジルで工業製品の輸出を担う民族系企業が育たなかったのは、ブラジルでは多国籍企業と公企業の存在が大きいためである<sup>18)</sup>。

では、これらの更に背景にある要因は何であろうか。

韓国では戦争を契機に戦後、農地改革を断行し、侵略国日本との関係を一時絶って、植民地経済を一掃した。ところが、ブラジルでは戦争がなかったためもあって、旧宗主国との関係を絶つことができず、移民流入型植民地経済の側面を残存させた。このことが、ブラジルにおいて大土地所有制度を温存させたばかりでなく、民族系企業の脆弱性や多国籍企業導入の一因にもなったと考える。

ブラジルの民族系企業の殆どは、家族または同族の所有のもとにあり、資本の公開もしない非近代的企業である。その1つの理由は、移民社会であるが故の、相互の信頼の不足にあるという指摘がある<sup>19)</sup>。また、多国籍企業が抵抗なく導入されたのは、移民流入型社会であり旧宗主国との関係が残存しているが故の、欧米等の外国に対する寛大な感情が一方にあったからである。

ところが、ブラジルは植民地経済的体質を残しているため、他方では外国に対する警戒心ももっていた。ブラジルで公企業が多く設立されたのは、国家の安全を守り、外資系企業に対抗するという理由があったからである<sup>20)</sup>。ここで守られるべき産業は、ブラジルの土地が生み出した鉄鉱石などの鉱産物に関わる産業であった。

ブラジルの国土が広大で未開の土地が多いため、開発用を含めた膨大なインフラ投資が必要だった。このことが、ブラジルの政府支出を過大にさせた。

これらの事情を合わせて考えると、ブラジル経済特有の、公的部門の大きさ、インフレと累積債務問題の深刻さも、やはり少なからず、ブラジルの土地に規定されているといえる。



## Ⅵ. 結びにかえて

現実の韓国とブラジルの経済発展においては、Ⅱで示したような、一般的に韓国型モデルやブラジル型モデルを比較するモデル分析で成り立つような結論が、必ずしもあてはまるわけではない。韓国とブラジルの地理的・歴史的條件が、両国の経済発展モデルを規定しているからである。それは、以下のようにまとめることができる。

小国である韓国は、一次産品を輸出できるぐらいの豊かで広い土地を欠いていた代わりに、質と量の点で恵まれた労働をもつヒト優位型の国家であるため、第一次輸出代替期を含む輸出指向型戦略を採った。この結果、重化学工業に対する需要が高まって、第二次輸出代替期が早まったので、成長パフォーマンスは極めて良好になった。ところが反面、インフレの問題を伴うことになった。

一方、大国であるブラジルは、質の点で恵まれた労働を欠いていた代わりに、豊かであるが未開の広大な土地をもつ土地優位型の国家であるため、一次産品輸出依存型の、(工業製品に関しては)第一次輸出代替期を欠く輸入代替戦略を採り、また政府支出と公企業の規模を大きくした。この結果、需要の波及効果と競争性が失われて、第二次輸出代替期が遅れたため、成長パフォーマンスが韓国より劣ることになったばかりか、貿易収支が改善しない原因にもなった。また、政府部門の大きさが、インフレの主因になると同時に、(重化学工業製品の輸出競争力の欠如とともに)累積債務問題の主因になった。

更に、両国の歴史的條件が両国の経済発展モデルを深化させた。

韓国もブラジルも植民地であったが、韓国では戦争の結果植民地経済から解放されたが、ブラジルにはそのような外的ショックが無かったため、土地制度と社会制度の双方に前近代性を残すことになった。また韓国は相対立する2つの勢力がせめぎ合う境界線上に位置することになったため、日本や米国からカネとモノが集中したばかりか、組織と国民の精神をタイトなものにした。これが韓国の発展に寄与した面もあったが<sup>21)</sup>、ブラジルにはこの条件は存在しなかった。

また韓国は旧宗主国日本に対して恩恵と反発のアンビバレンツな関係をもったが、ブラジルは先進国に対して寛容と反発のアンビバレンツな感情をもっていたことも無視できない。なぜなら、この結果ブラジルは多国籍企業を認める一方で、多くの公企業を設立することになったため、外国からの利益を国内に定着することが難しくなり、また累積債務の問題を深刻にしたからである。

視点をかえれば、両国の経済発展モデルを次のようにまとめることもできる。すなわち、韓国は、非競争原理である政府介入によって、所得分配の平等化を進め、輸出指向という競争原理を十全に機能させたが、ブラジルは、非競争原理である政府介入によって、所得分配の不平等化を進め、輸入代替という非競争原理を押し進めることになった。

## 注

- 1), ただ韓国に関しては, 単に輸出指向型モデルであると断定できない側面もある。というのは, 労働集約財の輸出が増える一方で, 輸出主導工業化の初期の段階から資本集約的の中間財や資本財に対する保護が存在し, それらの財の生産が同時並行的に拡大する事実があったからである。文献①, ②参照。
- 2), ブラジルの識字率は, 50年代頃までは50%を越えていなかった。すなわち, 40年44%, 50年49%, 60年61%, 70年67%であった。文献③参照。
- 3), 文献④による。UNDPのレポート(1991年)によると, 教育に対する公共支出の対GNP比は, 60年には韓国2.0%・ブラジル1.9%, 89年には韓国3.6%・ブラジル3.7%で殆ど同じであるのは注目に値する。しかし, 韓国では早くも1890年代頃から近代的な教育機関が設立されていることを考えると, 両国の識字率の差は, 国家が教育の整備にかけた時間の長さと, 教育に対する民衆側の熱意と, 国民全員が就学できるぐらいの経済的水準に貧困層が達しているかどうか, によると思われる。
- 4), 国民の間の所得分配の不平等が無視できなくなった68年からは, 高米価政策を推進している。
- 5), 念のため断っておくが, 筆者は, 日本が朝鮮支配の時代に, 多くの人命を奪い, 悲惨な運命を強いたことを, 悲しみ憎むべき事実であると考えている。どの国も, 他国を侵略し支配してはならないことは言うまでもない。
- 6), 独立後, 民間に払い下げられた旧日本の事業体が, 韓国の財閥の前身になった。
- 7), 文献①のP287, ④のP115による。
- 8), 1987年においてさえ, 経済活動人口の60%が全所得の8%しか得ておらず, 上位20%の高所得層が全所得の63%を占めている。文献②のP147参照。
- 9), 文献③のP249による。
- 10), 73年以降になると, 日本の電機関係や合繊関係の巨大資本が進出してはいる。
- 11), 文献⑥のP127による。
- 12), 文献⑥のP20, P125, P126による。
- 13), 文献③のP10, P15による。
- 14), 文献③のP109, 表3-1による。なお, 同期間の途上国40カ国の平均は6.39である。
- 15), 文献⑦のP79より。
- 16), 資産分配とその結果としての所得分配を相対的に平等にした農地改革も, 社会主義の浸透を防ぐのが1つの目的であったことは周知の通りである。
- 17), 両勢力の衝突が経済発展を促進したと言っているのではない。ただ, 韓国の経済発展の型を決める1つの要因になったと言っているだけである。
- 18), 国営企業の存在が民族系企業脆弱性の原因であるが, また一方この両者の間の因果関係が逆の側面もあることに注意せねばならない。
- 19), 基本的な事実, 文献⑥のP23による。なお, 韓国の財閥も同族支配の傾向が強い。
- 20), 文献⑥のP126による。なお, 小林氏は, ブラジルが輸出を嫌い輸入代替化を進めたのは, 外国からの利益の搾取を恐れる考え方がブラジルでは支配的だったからである, と主張されている。文献⑦のP78参照。
- 21), マイナス面も大きいことは言うまでもない。

## 参考文献

- ①, 今岡日出紀「輸出主導型成長と安定」(篠原三代平編『第三世界の成長と安定』, 日本経済新聞社, 1982年)。
- ②, 今岡日出紀, 大野幸一, 横山久『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証』, アジア経済研究所, 1985年。
- ③, 絵所秀紀『開発経済学』, 法政大学出版会, 1991年。
- ④, 岸本憲明「ブラジルの産業開発と産業政策」(『海外投資研究所報』, 第18巻第1号, 1992年)。
- ⑤, 金正濂『韓国経済の発展』, サイマル出版会, 1991年。
- ⑥, 小池洋一『ブラジルの企業』, アジア経済研究所, 1991年。

- ⑦, 小林利郎「ブラジルの累積債務問題」(『ラテンアメリカ論集』No.27, ラテンアメリカ政経学会, 1993年)。
- ⑧, 世界銀行(白鳥正喜監訳)『東アジアの奇跡』, 東洋経済, 1994年。
- ⑨, 谷浦孝雄「韓国機械工業の輸出戦略と二重構造」(『アジア経済』XXIV-12, アジア経済研究所, 1983年)。
- ⑩, 西川大二郎「ブラジルの農業政策とその展開」(石井章編『ラテンアメリカの土地制度と農業構造』, アジア経済研究所, 1983年)。
- ⑪, 朴宇熙, 渡辺利夫編『韓国の経済発展』, 文眞堂, 昭和58年。
- ⑫, 細野昭雄『ラテンアメリカの経済』, 東京大学出版会, 1983年。
- ⑬, 丸谷吉男編『ラテンアメリカの経済危機と外国投資』, アジア経済研究所, 1989年。
- ⑭, 山下景秋「韓国とブラジルの経済発展過程とその比較」(『政経論叢』87号, 国士舘大学政経学会, 平成6年)。
- ⑮, 山下景秋「韓国とブラジルの経済発展戦略」(『政経論叢』89号, 平成6年)。
- ⑯, 山下景秋「韓国とブラジルの経済発展における農業と工業」(『政経論叢』93号, 平成7年)。
- ⑰, 山田睦男編『現代ブラジルの社会変動』, アジア経済研究所, 1975年。
- ⑱, 劉進慶「韓国における重化学工業化と政府主導経済の問題」(『アジア経済』XXIV-12, アジア経済研究所, 1983年)。
- ⑲, グラハムD. H., ゴーティエH., ドバルロスR. M., 「ブラジル農業の30年」(『のびゆく農業』第764号, 農政調査委員会, 1988年)。
- ⑳, シモンセン, カンボス(松本幹雄, クレスボ共訳)『新しいブラジル経済』, 新世界社, 昭和51年)。
- ㉑, マセード(浜口伸明訳)「ブラジルのマクロ経済問題とバイタリティ」(西島章次編『ラテンアメリカのインフレーション』, アジア経済研究所, 1990年)。
- ㉒, Werner Baer, "THE BRAZILIAN ECONOMY, Growth and Development", PRAEGER, 1989.
- ㉓, World Bank, "World Development Report 1984" Oxford University Press, 1984.
- ㉔, H.Jon Rosenbaum, William G. Tyler, "Contemporary Brazil : Issues in Economic and Political Development", PRAEGER PUBLISHERS, 1972.

## The Comparison of Korean Type and Brazilian Type in Economic Development Model

Kageaki YAMASHITA

*Faculty of College of Liberal Arts and Sciences,*

*Kurashiki University of Science and the Arts,*

*2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712, Japan*

(Received September 30, 1996)

Korea is "man priority" country which has labour force rich in both quality and quantity. Therefore she adopted export-oriented development strategy which included the exportation of light industries. Consequently the demand for heavy and chemical industry increased, and the growth performance in Korea got very nice.

Brazil is "land priority" country which has underdeveloped and broad land. Therefore she adopted import substitution strategy and expanded the scale of government expenditure and the number of public enterprises. Consequently it deprived of the extension effects of demand and competition in Brazil.